

[江別市] 施策達成度報告書

政策	05	豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実	
施策	03	青少年健全育成の推進	主管課：学校教育支援室参事

施策の目的

青少年にとって基本的な生活の場である学校・家庭・地域が連携して青少年の悩みや問題行動の解消に努め、青少年の健全育成を目指します。

対象(誰を対象とした指標か)	意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)
小・中学生、高校生、保護者、地域住民、企業	青少年の悩みや問題行動が解消される。 健全な生活を営む環境が整備される。

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合	%	85.8	88.9	86.3	89.8	88.7	92.2	↗
青少年の検挙・補導等人数(対1,000人当)	人	33.6	20.9	21.3	19.3	23.2	21.9	30.0

施策の達成状況(25年度)

小中学生の抽出アンケートによる、社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合は、規範意識の育成や体験活動の充実などを図ってきた結果、初期値より高い数値を維持している。青少年の検挙・補導等人数は、非行対策の定着に伴い、目標値を達成した数値で推移している。今後は、さらなる地域教育の充実を図るとともに、いじめ・不登校・ネットトラブル等の新たな問題に対応した相談体制の充実を図っていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	57,760	50,106	55,237	51,012	59,042
事業費(千円)	18,757	19,075	25,137	26,163	23,882
人件費(千円)	39,003	31,031	30,100	24,849	35,160

基本事業**01 青少年健全育成活動の充実****基本事業の目的**

家庭、学校、地域が連携して社会ルールの理解や遵守の教育を行います。また、ボランティア活動や体験学習などの地域教育を通じて、青少年の健全育成を目指します。

対象（誰を対象とした指標か）**意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）**

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

学校、家庭、地域が連携し、人として守らなければいけない命の大切さや社会ルールの理解や遵守の教育を行なうとともに、ボランティア活動や体験学習等、青少年健全育成活動の充実を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
健全育成の活動のために学校・家庭・地域が連携して行っている取り組み事業数	件	57	65	64	64	68	73	60
ボランティア活動や体験学習活動に参加する児童・生徒の割合	%	60.2	58.6	57.5	58.7	59.2	61.9	↗

基本事業の達成状況（25年度）

学校と家庭、地域が連携し、犯罪や交通事故、非行などから子どもを見守る取組は、微増傾向にあり、年々定着してきていると考えられる。ボランティア活動や体験学習に参加する児童・生徒の割合は横ばいの状態であることから、今後も地域の青少年団体による各種活動への参加促進を図るとともに、指導者育成を継続して支援していく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	17,881	17,390	17,346	17,018	16,675
事業費(千円)	3,358	3,285	3,701	3,390	3,392
人件費(千円)	14,523	14,105	13,645	13,628	13,283

基本事業の目的

学校生活や家庭生活上の悩みを抱える青少年及び保護者が悩みを相談する場を充実させ、解決することにより心身ともに健康な生活を送れるようにします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

悩みを相談できる場があり、心身ともに健康な生活をおくれるようにする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
相談が役に立ったと思う児童・生徒・保護者の割合	%	89.9	89.2	88.2	95.8	91.8	88.3	↗

基本事業の達成状況(25年度)

児童生徒や保護者の様々な悩みに関わる指導・相談体制として、小学校全校への心の教室相談員、中学校全校へのスクールカウンセラーの配置をはじめ、週1回のカウンセラーによる教育相談や専任指導員によるスポットケア等により、適切な指導・助言が行える体制を整備している。相談を利用した児童生徒の満足度は、90%前後の高い比率で推移しているが、目標値は達成できていないことから、今後は、平成23年度から開始したスクールソーシャルワーカー等により、さらに相談体制を充実させていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	39,464	32,313	37,488	33,595	41,976
事業費(千円)	15,399	15,790	21,436	22,773	20,490
人件費(千円)	24,065	16,523	16,052	10,822	21,486